

第2章 就職活動に関する認識と学修時間確保の状況等

(1) 就職活動時期に関する認知の状況

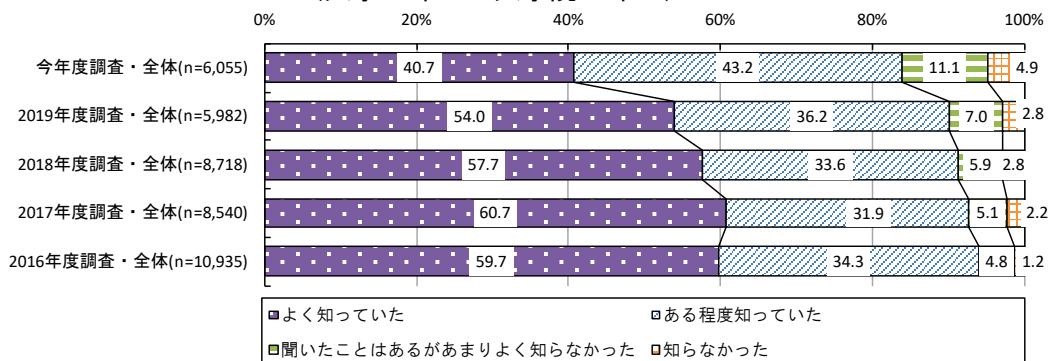
①就職活動時期に関する認知度

就職活動を開始するにあたり、就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程（広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降）で行われることについて、「よく知っていた」の回答割合は約4割となっており、「ある程度知っていた」の回答割合と合わせると約8割となっている。

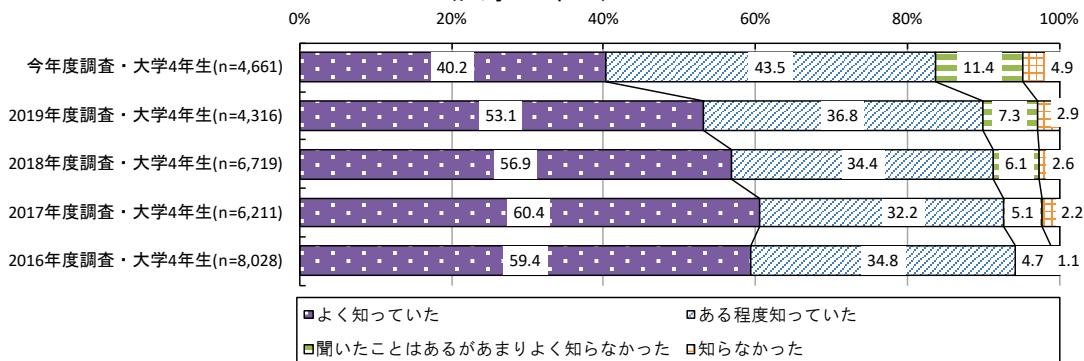
2016年度調査～2019年度調査と比較すると、「よく知っていた」の回答割合が低くなっている¹³。

図表2-1-1 就職活動時期に関する認知度

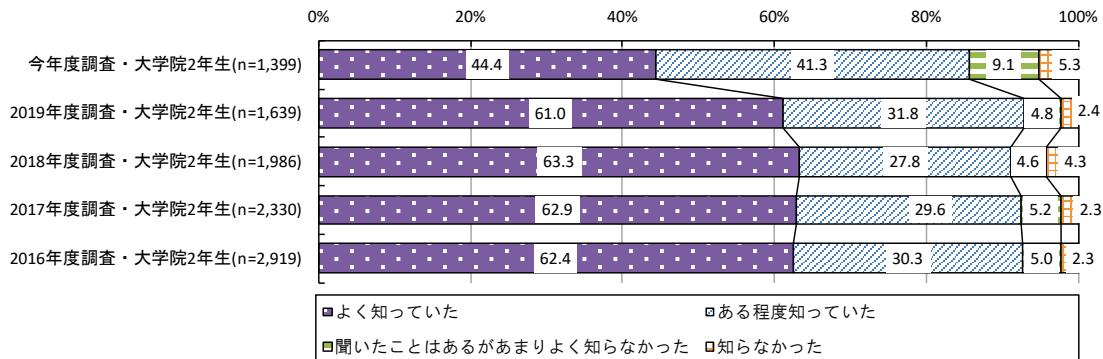
（大学4年生・大学院2年生）



（大学4年生）



（大学院2年生）



¹³ いずれの年度の調査も、「就職活動を行った（終えた）」「就職活動を行っている（継続している）」「これから就職活動を行う予定である」と回答した者が集計対象で、「就職活動を行わなかった（行う予定はない）」と回答した者は集計の対象外とした。なお、2016年度調査は就職活動時期変更について知っていたかを尋ねた設問となっている。2015年度調査でも就職活動時期に関する認知度を把握するための設問はあるが、他の年度とは異なる聞き方となっていることから、ここでは比較の対象としなかった。

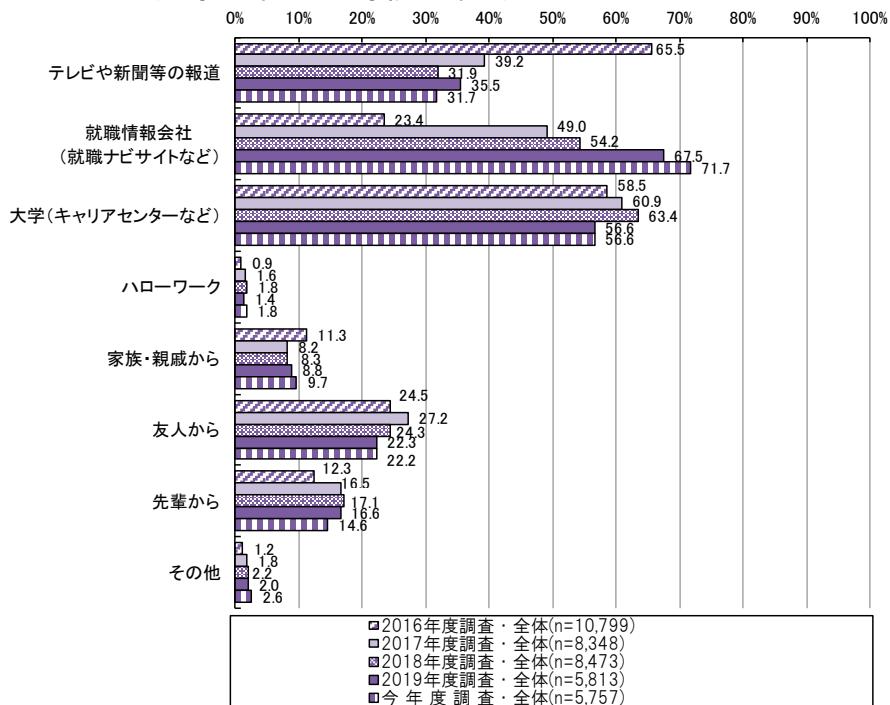
②就職活動の時期に関する情報源

どのようなルートで就職・採用活動の時期に関する情報を知ったかについて¹⁴、「就職情報会社（情報ナビサイトなど）」の割合が約7割と最も高く、次いで「大学（キャリアセンターなど）」の割合が高くなっている。

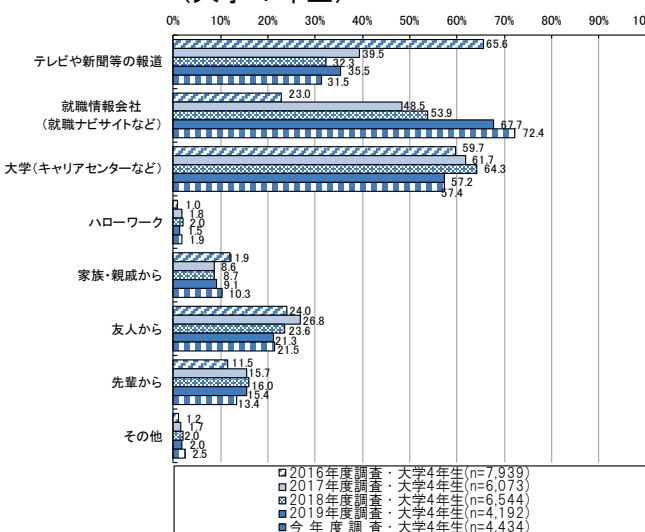
2016年度調査～2019年度調査と比較すると、「就職情報会社」の割合が高まっている¹⁵。

図表 2-1-2 就職活動時期に関する情報源（複数回答）

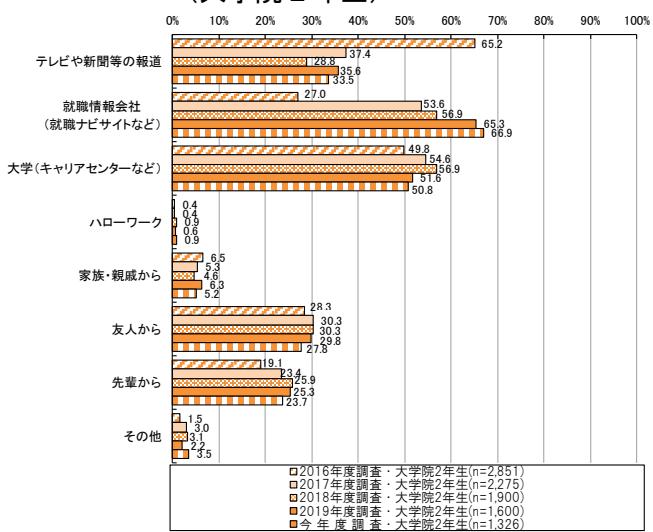
（大学4年生・大学院2年生）



（大学4年生）



（大学院2年生）



¹⁴ 就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程で行われることについて「よく知っていた」「ある程度知っていた」「聞いたことはあるがあまりよく知らなかった」と回答した者が集計の対象で、「知らなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

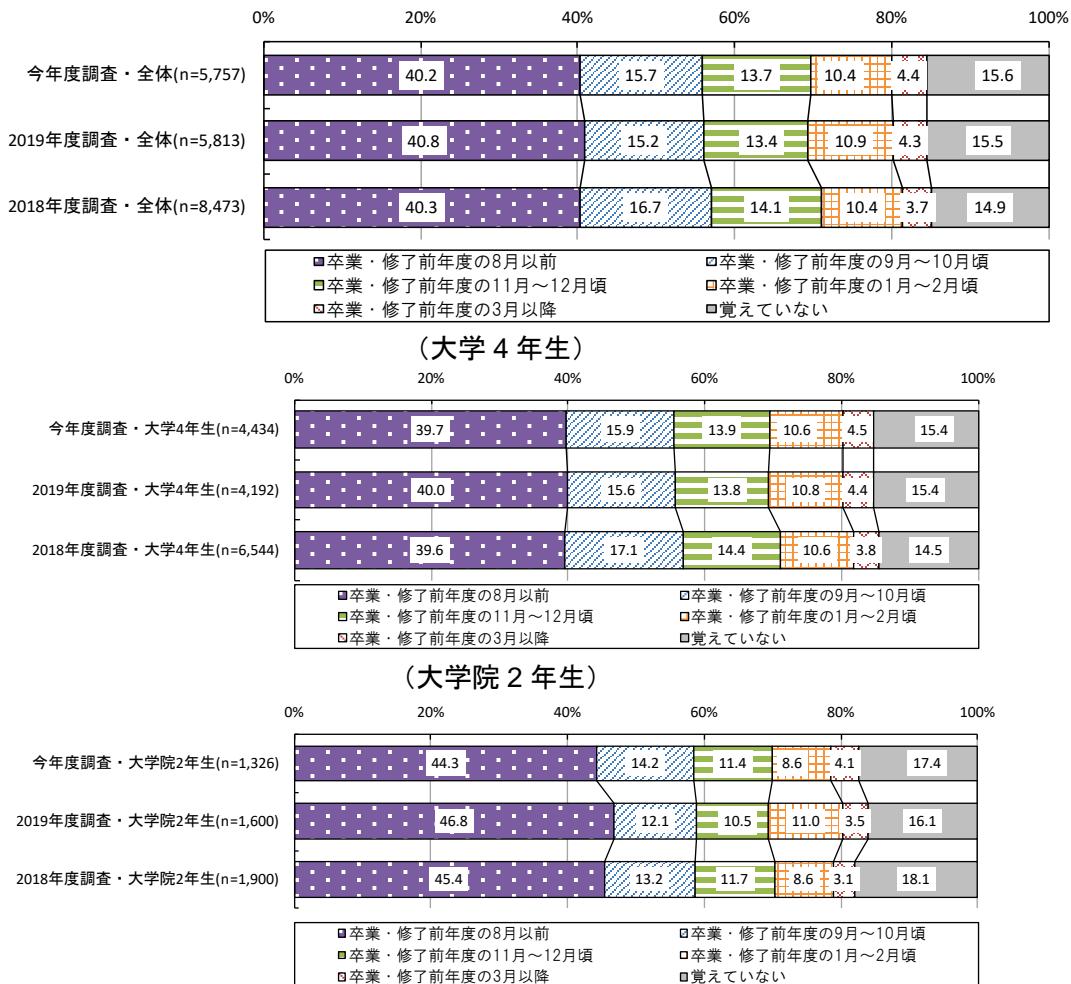
¹⁵ 2016年度調査は就職活動時期変更に関する情報をどのようにルートで知ったかを尋ねた設問となっている。2015年度調査では当該設問について調査を実施していない。なお、2017年度・2018年度は「就職情報会社」、2016年度は「求人情報会社」の文言で調査を行っている点には留意が必要である。

③就職活動時期に関する情報を知った時期

いつ頃就職・採用活動の時期に関する情報を知ったかについて¹⁶、「卒業・修了前年度の8月以前」の割合が最も高く、約4割となっている。

過年度調査と比較すると、ほぼ同様の回答結果となっている¹⁷。

図表 2-1-3 就職活動時期に関する情報を知った時期
(大学4年生・大学院2年生)



¹⁶ 就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程で行われることについて「よく知っていた」「ある程度知っていた」「聞いたことはあるがあまりよく知らなかった」と回答した者が集計の対象で、「知らなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

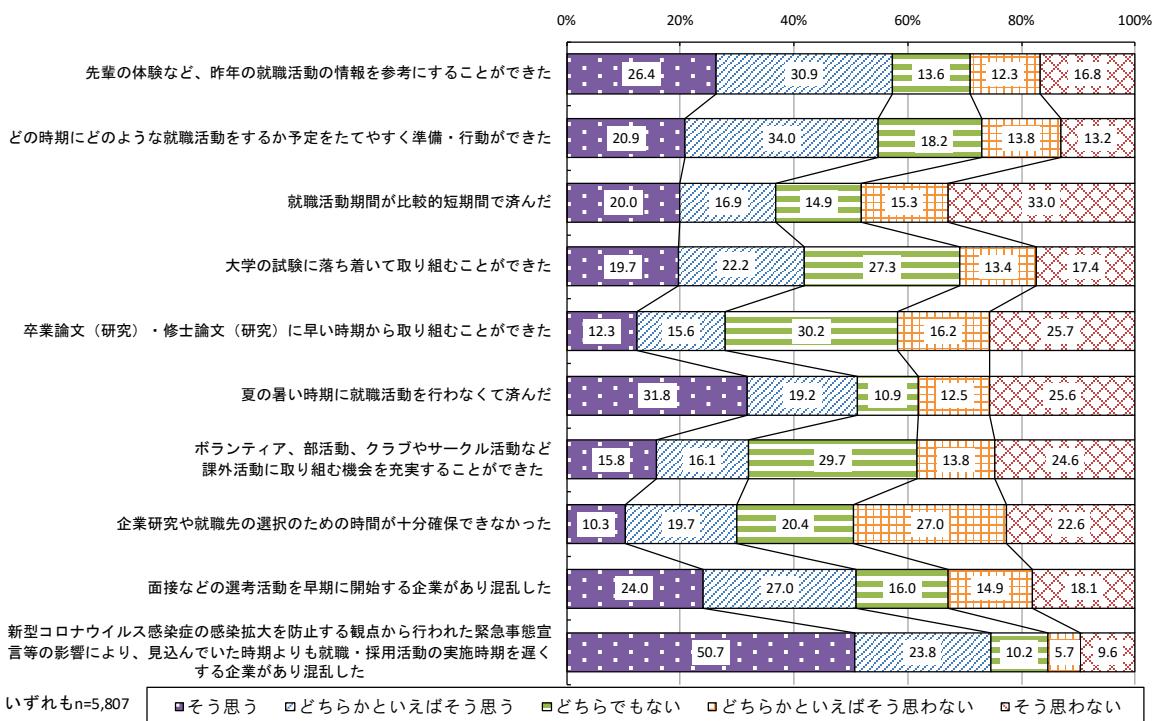
¹⁷ 2015年度調査・2016年度調査では当該設問について調査を実施していない。2017年度調査では同内容の設問はあるが、選択肢として設定している時期が異なっていることから、ここでは比較の対象としなかった。

(2) 就職活動時期に関する認識

就職・採用活動の時期が昨年度と同様の時期に設定された（広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降に開始）ことについて、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」という点で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合が約6割、「どの時期にどのような就職活動をするか予定をたやすく準備・行動ができた」、「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」という点では約5割と比較的高かった。他方で、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から行われた緊急事態宣言等の影響により、見込んでいた時期よりも就職・採用活動の実施時期を遅くする企業があり混乱した」では約7割となっていた¹⁸。

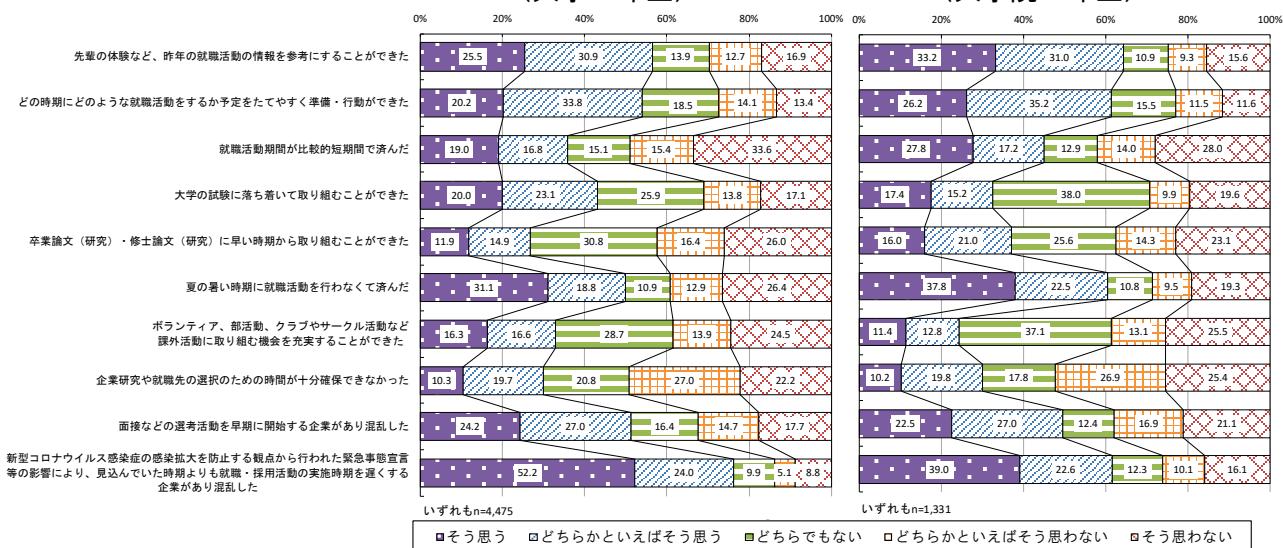
図表2-2-1 就職活動時期に関する認識

（大学4年生・大学院2年生）



（大学4年生）

（大学院2年生）



¹⁸ 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から行われた緊急事態宣言等の影響により、見込んでいた時期よりも就職・採用活動の実施時期を遅くする企業があり混乱した」を除く全ての項目は、2017年度調査から2019年度調査でも同様の設問により調査をしているが、今年度調査では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合が2019年度調査の結果よりも低くなっている。

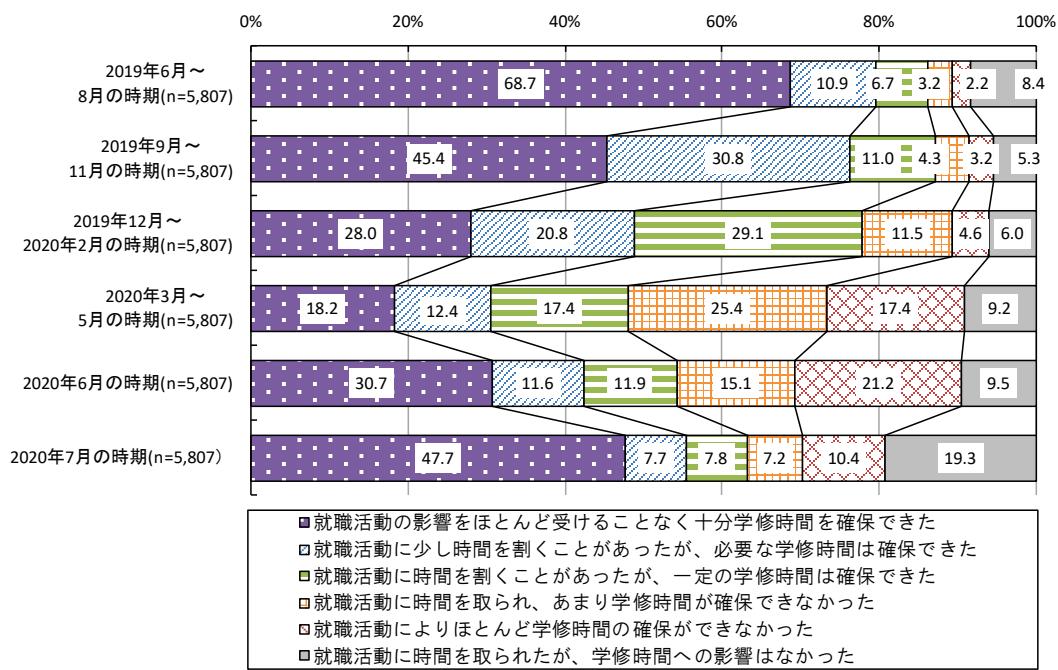
(3) 就職活動と学修時間確保の状況

就職活動と学修時間確保の状況について、「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合は、広報活動開始時期前の11月までは約9割、2月までは約8割と高くなっていますが、広報活動開始時期後の3月～5月には5割以下まで低下しているものの、採用・選考活動開始時期後の6月は約5割、7月は約6割まで上昇している。

採用・選考活動開始時期が6月となった2016年度調査～2019年度調査と比較すると、広報活動開始時期前の2月までの時期については学修時間が確保できたと回答した者の割合が低くなり、卒業・修了前年度の3月～卒業・修了年度の5月の時期については高く、7月については低くなっている¹⁹。

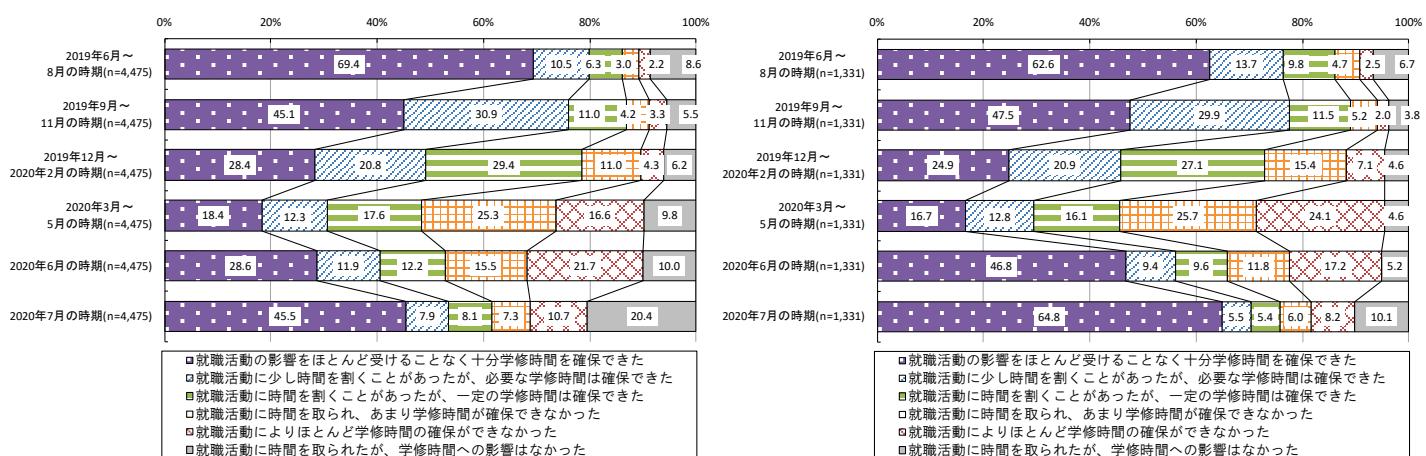
図表2-3-1 就職活動と学修時間確保の状況

(大学4年生・大学院2年生)



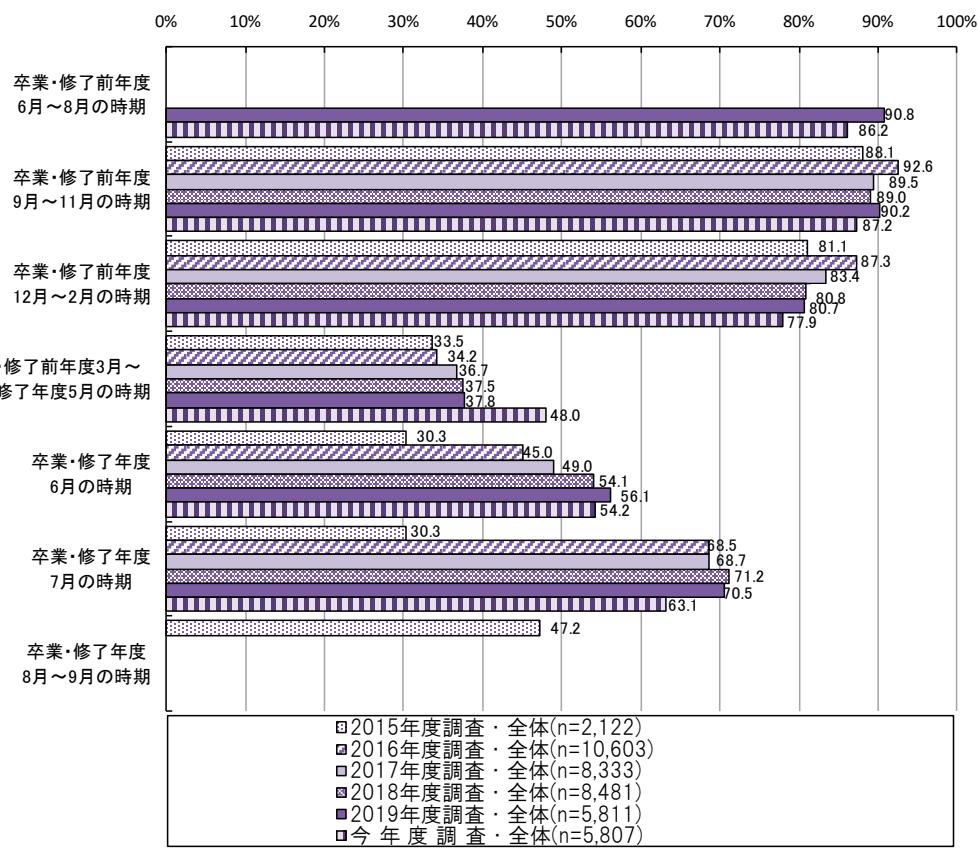
(大学4年生)

(大学院2年生)

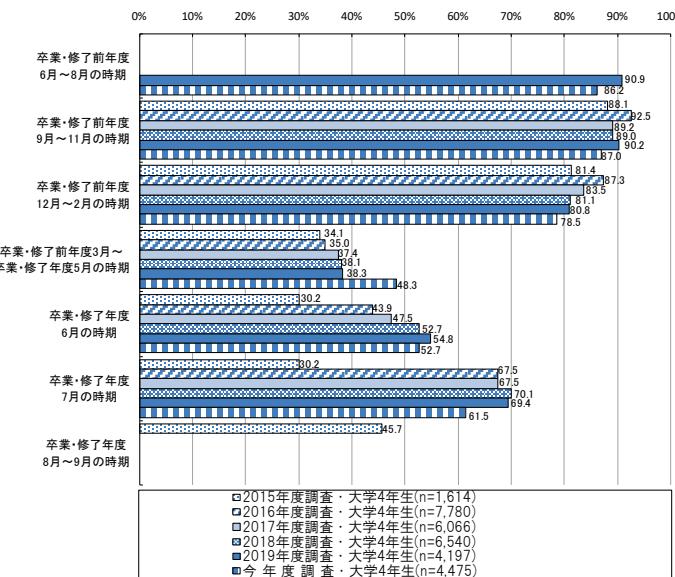


¹⁹ 「卒業・修了前年度6月～8月の時期」に関する項目は、2018年度調査以前は設定していない。

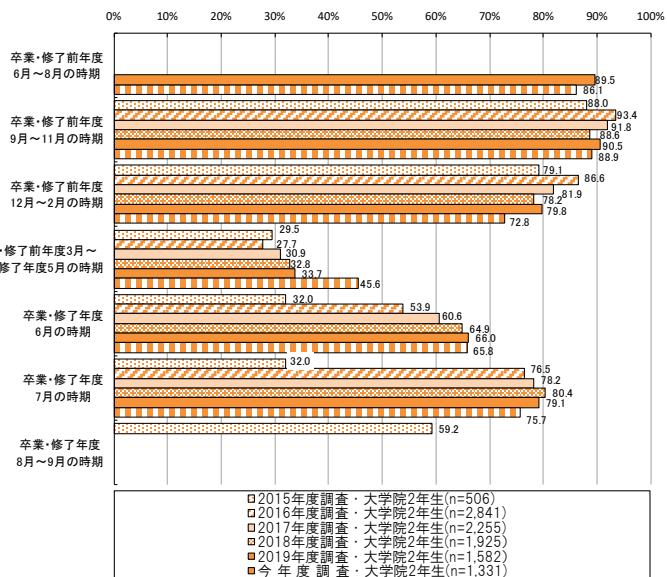
図表 2-3-2 就職活動と学修時間確保の状況（過年度調査との比較）
(大学4年生・大学院2年生)



(大学4年生)



(大学院2年生)



※「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合

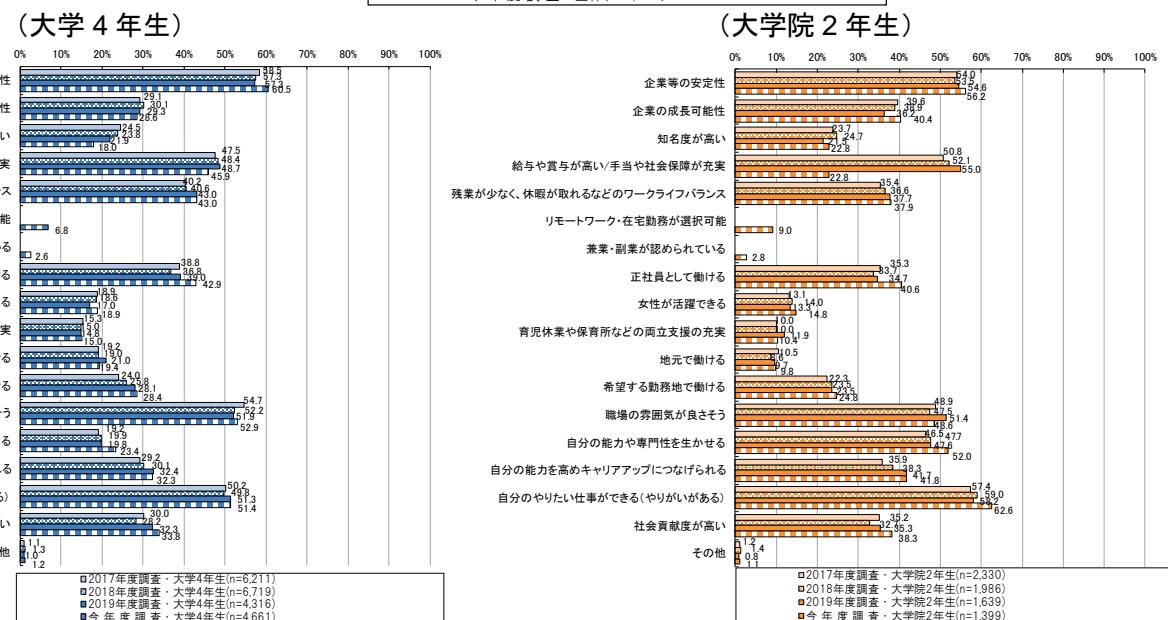
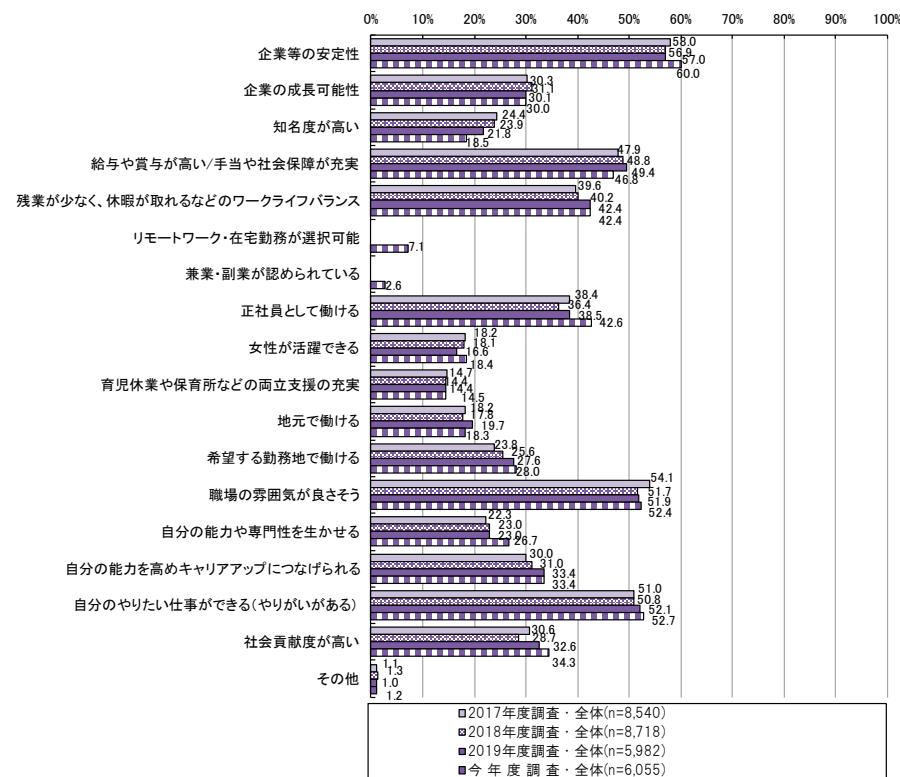
※卒業・修了年度の「6月の時期」「7月の時期」は、2015年度は「6月～7月の時期」として調査を実施（図表にはそれぞれ同じ値を掲載）

(4) 就職先を決めるにあたって重視していること

就職先を決めるにあたって重視していることについて²⁰、「企業等の安定性」との回答が約6割で最も高く、次いで「自分のやりたい仕事ができる（やりがいがある）」、「職場の雰囲気が良さそう」の割合が高くなっている。

2017年度調査～2019年度調査と比較すると、ほぼ同様の回答結果となっている²¹。

図表2-4-1 就職先を決めるにあたって重視していること（複数回答）
(大学4年生・大学院2年生)



²⁰ 「就職活動を行った（終えた）」「就職活動を行っている（継続している）」「これから就職活動を行う予定である」と回答した者が集計対象で、「就職活動を行わなかった（行う予定はない）」と回答した者は集計の対象外とした。

²¹ 2015年度調査・2016年度調査では当該設問について調査を実施していない。なお、「リモートワーク・在宅勤務が選択可能」「兼業・副業が認められている」は今年度調査で新たに設けた項目である。

(5) 就職活動に関する考え方

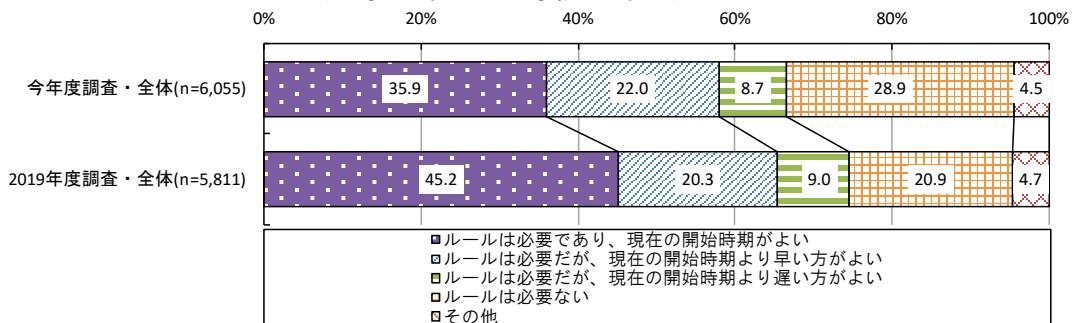
①就職活動時期・ルールに関する考え方

就職・採用活動開始時期や、いわゆる「就活ルール」（広報活動開始：卒業・修了前年度の3月1日以降、採用選考活動開始：卒業・修了年度の6月1日以降）に関する考え方について、「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」の割合が最も高く、約4割となっている²²。

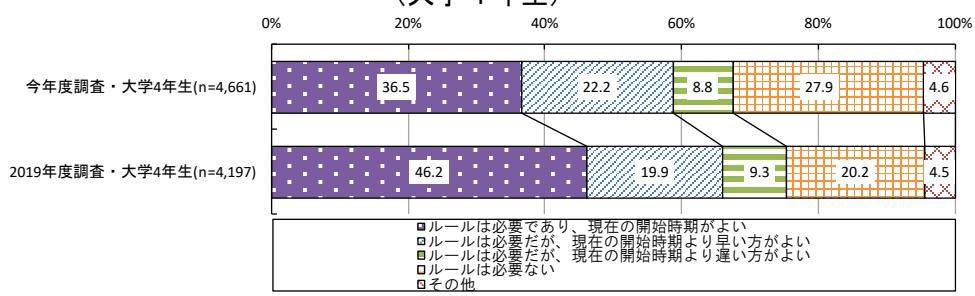
2019年度調査と比較すると、「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」の回答割合は低下しており、「ルールは必要ない」が約2割から約3割に上昇している。

図表2-5-1 就職活動時期・ルールに関する考え方

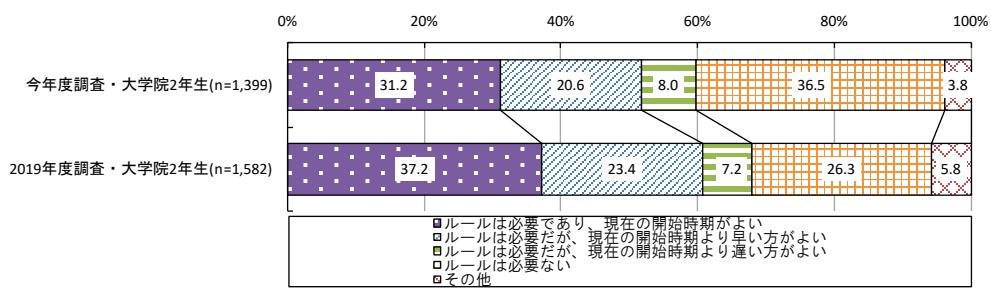
(大学4年生・大学院2年生)



(大学4年生)



(大学院2年生)

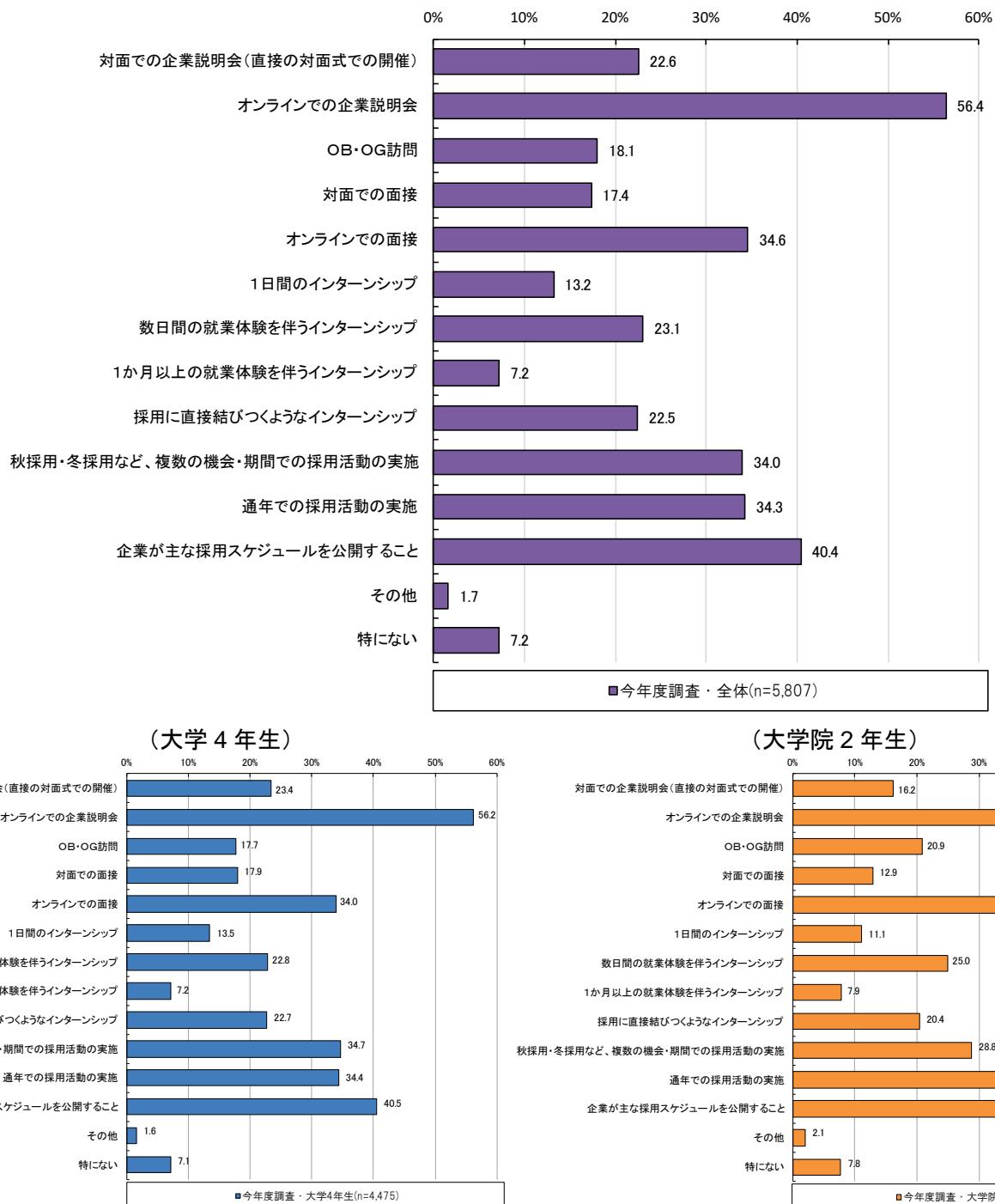


²² 2019年度調査で新たに調査を実施した設問である。

②これから就職・採用活動のあり方として、もっと増やすべきだと考えるもの

現状と比べてこれからの就職・採用活動のあり方として、もっと増やすべきだと考えるものについて、「オンラインでの企業説明会」との回答が約6割で最も高く、次いで「企業が主な採用スケジュールを公開すること」が約4割、「オンラインでの面接」「秋採用・冬採用など、複数の機会・期間での採用活動の実施」「通年での採用活動の実施」が約3割となっている²³。

図表 2-5-2 企業により多く取り組んでもらいとされること（複数回答）
(大学4年生・大学院2年生)



²³ 2019年度調査では、より少ない類似の選択肢を挙げて「現状と比べて企業により多く取り組んでもらいたいと考えるものは何ですか。」と尋ねているが、設問の主旨が異なるため、直接的な比較は行わなかった。